

令和6年第1回経済財政諮問会議 議事要旨

(開催要領)

- 開催日時：令和6年1月22日(月) 10:01~10:56
- 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
- 出席議員：

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
議員	林 芳正	内閣官房長官
同	新藤 義孝	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	鈴木 俊一	財務大臣
同	齋藤 健	経済産業大臣
同	植田 和男	日本銀行総裁
同	十倉 雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
	長谷川 淳二	総務大臣政務官
- 有識者：

	櫛田 健児	カーネギー国際平和財団シニアフェロー
	中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授

(議事次第)

- 開 会
- 議 事
 - 中長期の経済財政に関する試算
 - 目指すべき新たなステージに向けた特別セッション
(DX推進、新技術の徹底した社会実装、EBPMの徹底)
- 閉 会

(資料)

- | | |
|-------|-----------------------------------|
| 資料1-1 | 中長期の経済財政に関する試算(2024年1月)のポイント(内閣府) |
| 資料1-2 | 中長期の経済財政に関する試算(2024年1月)(内閣府) |
| 資料2 | 参考資料(中長期の経済財政に関する試算を踏まえて)(内閣府) |
| 資料3 | 中長期の経済財政に関する試算を踏まえて(有識者議員提出資料) |

- 資料4 スタートアップ・エコシステムの加速とグローバル化に向けての提言
「社会課題解決コンテスト」のポテンシャルなど（櫛田健児氏提出資料）
- 資料5 EBPMの更なる推進に向けて（中室牧子氏提出資料）

（概要）

（新藤議員）ただ今より「経済財政諮問会議」を開催する。

本日は、有識者として、櫛田健児先生と中室牧子先生においでいただいた。

本日の議題はお手元の次第のとおりである。

○「中長期の経済財政に関する試算」

（新藤議員）まず、議題1「中長期の経済財政に関する試算」について、内閣府から、中長期試算や民間議員からのご提案のポイントについて説明をいただく。

（林統括官）「中長期の経済財政に関する試算」について、資料1-1のポイント資料に沿ってご説明する。

1ページ、「経済の中長期的な展望」について、青線のベースラインケースでは、中長期的に実質・名目0%台半ばの成長で推移する姿となっている。一方、赤線の成長実現ケースでは、中長期的に実質2%程度、名目3%程度の成長が実現する姿となっている。

2ページ「財政の中長期的な展望」について、左図のプライマリーバランス対GDP比は、足元の大幅な赤字から、民需が拡大していく中で経済下支えのための支出も減少し、2025年度には改善する姿となっている。その下で、赤線の成長実現ケースでは、2025年度にマイナス0.2%程度の赤字が残るが、水色の点のとおり、これまでの歳出効率化努力を継続すれば、2025年度の黒字化が視野に入る。右図、公債等残高対GDP比は、青線のベースラインケースでは2020年代後半に上昇に転じるが、赤線の成長実現ケースでは試算期間内において安定的な低下が見込まれる。

資料2をご覧ください。1ページ、プライマリーバランスについて補足をする。黒と赤の線は成長実現ケースのプライマリーバランスである。近年の悪化要因は、矢印で示した経済下支えのための移転等が半分を占めている。今後、こうした支出の平準化が進む中で、プライマリーバランスの改善を見込んでいる。ただし、それには家計の所得環境の改善や官民連携による投資拡大を通じた民需主導の経済成長の実現が前提となっている。その下では、青線の企業収支が投資超過へとシフトしていく姿、つまり、企業が生み出した利益と資金調達により、国内投資を強化していくことが求められる。

2ページ、企業の投資は、中央の上図のとおり、直近10年の伸びの6割が中堅・中小企業によるものである。中央の下図のとおり、大企業は近年、海外投資を重視していたが、DX・GX等を通じた構造的な国内投資の強化が必要。また、中堅・中小企業の投資やスタートアップ支援などを通じ、投資の牽引役となる企業の創出が重要。

3ページ、家計について、左上の世帯主年齢別の世帯消費は、可処分所得の減少を主因として、現役世代を中心に減少している。構造的賃上げ、全世代型社会保障等により、現役・子育て世代の所得向上を図る必要がある。

続いて、資料3、民間議員提出資料について、冒頭で、プライマリーバランス黒字化の前提として、民需中心の高い成長、歳出改革の継続、財源確保の実施が不可欠である、新

たなステージが見えつつある今、経済財政運営の手順に誤りがないようにする必要があるのであることが述べられている。

その上で、「1. 基本的政策スタンス」では、成長力強化と規律ある財政運営に向けた取組について、「2. 取組の強化に向けて」では、骨太方針に向けた検討方針について、今後20～30年を見据えて、バックキャストをして議論するべきではないかといった提案がなされている。

(新藤議員) 経済の中長期的な展望について、資料1-1で見るとそれほど伸びていないような印象だが、成長実現ケースは、成長率がとても上がっていたバブル前のときと同程度の伸びになるということである。これは大変難しいが、試算上、実現可能な状態になっている。なので、これを実現するために、賃金や物価、投資、生産性向上に向けて、どのように取り組んでいくかということが非常に重要で、それを実行すれば、800兆円まで名目GDPが伸びる。

これは、バブル前の経済を実現させるということであり、実額を意識する必要があると思ひ、少し触れさせていただいた。

それでは、出席閣僚より発言をいただく。

(鈴木議員) 今回の中長期試算では、歳出効率化努力の継続により、2025年度にプライマリーバランスが黒字化し得るという姿が示された。

また、民間議員からは、今後の経済財政運営について、まずは能登半島地震の復旧・復興に向けた対応に万全を期するとともに、成長力を強化し、規律ある財政運営を図るべきとの提言をいただいた。

財政に対する市場の信認を確保し、将来世代への責任を果たしていくためには、引き続き財政健全化目標の実現に向けて取り組むことが重要。足元で必要な財政需要には機動的に対応しつつ、徹底した歳出改革努力を行うこと等を通じ、経済成長の実現と財政健全化の両立に向けて取り組んでまいらる。

(齋藤議員) 私は、現在の産業経済は非常に重大な局面にあるのだろうと認識をしている。二つあり、一つは胸突き八丁のデフレから完全脱却し切らなければいけないということ、もう一つは、急速に進む技術革新の局面において後れをとってはならないということ。

この点では、将来の成長につながるような投資、そして、世界で稼げるような企業の構造改革にしっかり取り組むことによって成長を確保し、税収を増やし、その結果として財政再建が出来る。つまり、経済あつての財政だという視点を軽視すると、全て元も子もなくなるという局面だと思っているので、そのような意識を決して忘れずに財政再建を進めていくことをお願いしたい。

(新藤議員) 民間議員からご意見をいただく。

(十倉議員) 中長期の経済財政に関する試算に関して、成長と分配の好循環を実現する観点から2点申し上げる。

1点目は、財政健全化に向けて、経団連は経済あつての財政という考えを基本に、この経済財政諮問会議の場で、官民連携による「ダイナミックな経済財政運営」を強調してきた。

政府におかれては、GX・DXをはじめとする重要な戦略分野に関する中長期の計画を策定し、複数年度にわたって歳出額を定めながら、継続的に取組を進めることが期待される。

そして、企業は、こうした政府の取組により予見可能性が高まり、民間投資を積極的に

拡大することで、我が国経済の成長を力強く後押ししていくことが求められる。これにより、企業は貯蓄超過主体から投資超過主体へと転換する一方、経済成長を通じて、税収が増加し、財政健全化が期待される。

こうしたダイナミックな経済財政運営は、今回の中長期試算の成長実現ケース、すなわち企業の国内投資活動が活性化することで経済成長を実現し、財政健全化が進むという方向性と同様であると考えている。

2点目として、成長と分配の好循環には、こうした成長の議論と同様に分配の議論も欠かせない。まず、構造的な賃金引上げに向けて、経団連は先週公表した経労委報告でも打ち出したとおり、昨年以上の熱量と決意で取り組んでまいる。

一方で、成長と分配の好循環の分配とは、単に賃上げだけを意味するものではない。先日、この経済財政諮問会議の場で、全世代型社会保障構築会議の権丈先生がおっしゃっていたように、社会保障政策には再分配の機能もあり、賃金システムを補完するサブシステムとして、税と社会保障制度の一体改革が必要だと考える。

繰り返しになるが、若年世代を中心に、国民の漠とした将来不安の払拭に向けて、今後の人口減少を踏まえた全世代型社会保障制度の構築が急がれる。

(新浪議員) 今まさに民間主導の経済への転換、モデレートなインフレと賃金上昇の好循環を実現する千載一遇のチャンス。しかしながら、この転換を確たるものにしないといけない、また、この転換なくしてプライマリーバランス黒字化というのもしない。

ただし、政府が全てできるわけではなく、やはり政権として何を集中的にやるかということが大切であり、重点的な政策展開が必要。その観点においては、可処分所得が好循環を回していくための鍵ではないか。

資料2の3ページを見ると、まさに大変なことが起こっているということが一目瞭然であり、可処分所得の向上を最重要政策として徹底的にこだわってやっていくべきではないか。

ここで重要なのは、社会保険の負担の増大を看過してきたということが明らかではないか、ということ。当たり前ではあるが、可処分所得の向上のためには二つの考え方を柱に据えてやっていかなければいけない。今まさに進めている賃金を上げていくことと、社会保障に係る負担をいかに抑制し、これを実現していくかが大きなポイント。

今、実質賃金をいかに上げていくかが重要だということは申し上げてきたとおりだが、リスクリングを拡大して人材の流動化を加速していく、これを引き続き着実にやっていきたい、また取り組んでいきたい。

その際にもう一つ重要なのは、生涯年収を上げていくこと。実は、京都大学のある教授がすばらしい本を書いており、私もそのとおりだと思うが、例えば75歳まで元気に働けることが当たり前になり、生涯年収が上がっていくという予見性が高まれば、シニア世代のみならず、若い世代における消費拡大も期待できる。それを実現するためには、在職老齢年金など、いろいろな制度を少し変えなければいけない。その結果として、65歳以上になっても働く意欲のある方に働いていただける、健康で生き生きと働ける社会を作っていく、これをしっかりと目指すべき。

二つ目が社会保障改革。本来、社会保障は負担に応じて相応のメリットを受けられるということであれば良いが、現役世代はなかなか相応のメリットを享受できていないと考えられ、かつ、ワイズスペンディングも本当に徹底できているか不透明である。本会議の後半でもEBPMの話をしていただくとと思うが、EBPMの徹底が非常に重要であり、EB

PMを社会保障分野にフォーカスして行ってはどうか。子育て・医療・介護を中心にEBPMをしっかりと組み、効果の見える政策に対してお金を出していくということ。また、なぜ効果が出ないのか、もしくは効果がより上がるのだったらもっとお金を投じるべきではないか、このような検証を社会保障改革の中でやっていく必要があるのではないか。

(中空議員) 以前は達成が難しいと思っていた、2025年度のプライマリーバランス黒字化が視野に入ったことは喜ばしい。もちろんインフレの影響もあるが、ここ数年の経済状況の改善による税収増が寄与しており、まずは、これは成果だと思う。

ただし、景気が悪化する可能性もあり、特に海外ファクターはネガティブな状況が起きる可能性がある。更に、大型補正予算となる可能性も否定はできず、プライマリーバランス黒字化の目標達成は盤石ではない。2025年度プライマリーバランス黒字化を実現するという意気込みで、引き続き財政運営を行う必要がある。

マーケットにいる者としては、中長期的に財政健全化を進めるという意味を出し続けていただく必要があると思う。そのためには、今回のような中長期試算の役割は大きく、しっかりとした裏づけのある試算をもとに、債務残高対GDP比の安定的な引下げに寄与していただきたい。

私の好きな言葉に「悲観は気分、楽観は意志」がある。新藤大臣がおっしゃるように、「これからやれるぞ」という意志を示していくことは大事だと思う。それが成長実現ケースだと考える。

このため、成長実現ケースを達成に向けて政策を実行していただくことはとても重要なのだが、もう少し実現可能なライン、前回、1%程度の中間的な成長ケースを内閣府が出していたが、少なくともこのレベルは実現できるというような緩やかな成長シナリオを出すということも建設的だと思う。

こうした中間的な成長ケースも含めて、「悲観は気分、楽観は意志」ということで日本を引っ張っていただきたいと思う。

いずれにしても、海外では財政弛緩の動きが見えつつあるので、日本はそうではないということを示していただくことが大事かと思う。

(柳川議員) 2025年度のプライマリーバランス黒字化が視野に入ったことは、中空議員がおっしゃったように非常に喜ばしいことだが、現実問題として、これは相当厳しい実現目標であることは間違いない。成長実現ケースをずっと掲げてきているが、残念ながら、それが実現した試しはない。歳出削減も簡単にできるものではない。そういう意味では、この目標は視野には入ったが、達成に向けては大変厳しい状況にあるということを前提にしなければいけない。

ただし、これを諦める必要はなく、先ほど新藤大臣がおっしゃったように、やはりこれは非常に大きな可能性であり、チャンスであると捉えて、どうやって実現させていくかをしっかり我々は考えていくべきである。経済財政諮問会議としても、経済の新しいステージに入ったということを議論しているのだから、それをしっかり実現させていくことが求められている。

そのために圧倒的に必要なのは、民間の活力をしっかりと作り出していくこと。ベンチャー、スタートアップだけではなく、大企業も中心にイノベーションをしっかりと起こしていくことが当然大事なのだが、もう一つ、今日の議論で出ている大事なポイントは、今、十倉議員、新浪議員、中空議員のお三方から議論が出てきた、家計の側の安心感、成長実感、信頼感をどうやって確保していくかということ。このためには、単に少し賃金が上がった

というだけではなく、将来にわたっての見通しがないと、なかなか消費は出てこない。逆に言うと、将来のしっかりとした見通しが出てくれば、消費も増えてくるし、好循環も生まれるので、それを実現するための政策のプランを考えていく必要がある。

もう一つは、プライマリーバランス黒字化は今の目標だが、この先、中長期の財政の目標やプランをしっかり考えていくことが、国民全体あるいは家計の安心感、将来の安心感にもつながる。この点は経済財政諮問会議でこれから考えていくべきポイントであるが、中長期の財政健全化のプランというものもしっかり考えていく必要がある。

(新藤議員) 今それぞれご指摘いただいたように、成長実現ケースの実現に向けたハードルは高いが、試算上では実現可能である。そして、プライマリーバランスの黒字を実現したことがないというご指摘も、確かにそのとおりであり、これを必ず実現するという強い意志が必要。実現するためにはどうしたら良いか、経済財政諮問会議で是非、様々なご提言をいただき、まとめていきたいと思う。

○「目指すべき新たなステージに向けた特別セッション（DX推進、新技術の徹底した社会実装、EBPMの徹底）」

(新藤議員) 続いて、議題2「目指すべき新たなステージに向けた特別セッション」として、櫛田先生と中室先生にもご参加いただき。それでは、ご発言をいただきたい。

(櫛田氏) 私は東京育ちで、大学はスタンフォード。そこから約25年、シリコンバレーと日本を行ったり来たり、つなげたりする活動をしている。シリコンバレーから見た視座ということで、今日の話に繋げたい。

今の話に繋げると、企業がどうやって価値を作るかという話である。価値を作るということは、国民の困り事をどのように、市場の外から市場の中で解決していくか。そうすると、収入も増え、消費も増える。市場の外で行われている活動を市場の中に持ってくるために、スタートアップ・エコシステムはどのような役割を果たせるか。

ここで日本がシリコンバレーとは少し違うのは、日本の大企業は大きくて強いので、大企業を置き換えるのではなく、大企業の方向性をどうやって変えるかということ。放っておくと大企業が自発的には行わないことをスタートアップが示す。それによって、大企業がアジャストして新しいことを行う。こういう構想も大事だと思う。

そこで、資料4の1ページ、今日はスタートアップ・エコシステムのコンセプトのモデルと、「リードバイヤー」の役割、「課題解決型コンテスト」の構想について説明する。また、スタートアップの更なるグローバル化を目指すには、人材育成、これは海外に人脈を作っていく人材を増やすかどうかというのが大事。

2ページ、まず数字として、スタートアップ・エコシステムでベンチャーキャピタル投資額を見ると、アメリカが圧倒的である。アメリカの中では、シリコンバレーが圧倒的で、日本、イギリス、フランスといった他のG7は、このグラフの縦軸をいじらないと違いが見えない。差があまりにもあるので、シリコンバレーを複製しなければならないとか、シリコンバレーをベンチマークにするとかではなく、それをどうやって活用するのかという視点が大事。

3ページ、スタートアップ・エコシステムは、幾つかのコンポーネントがあり、それぞれ補完関係がある。補完関係があるので、例えばベンチャーキャピタルだけ育てようと思っても、人材の流動性が足りないとうまくいかず、他が足かせになってしまう。ベンチャーキャピタルだけ増えても、産学連携が上手くいかないとしようがない。政府がどのよう

にサポートするかによって、それぞれの発展度合いと関係が変わる。それぞれのパーツには好循環スパイラルがある。

私は外から日本のスタートアップ・エコシステムを20年近く見ているが、成長の土台は出来上がっている。どうすれば次のステージへ加速できるか、このフェーズに来ていると思う。

4ページ、次のステージ、スタートアップを大きく育てるためには需要を政府が作る、それによって民需が増えて急成長する、このシナリオが重要。これは補助金とは違う。

5ページ、もちろんスタートアップ・エコシステムには、ベンチャーキャピタル投資やリスクマネーを入り口で投入する必要がある。ただし、スタートアップが急成長するには、投資してもらうだけではなく、お客さんが必要。誰がお客さんになれるかという点が大事。歴史的には、アメリカでは軍が調達して、大きく需要を伸ばした。スタートアップ・エコシステムの土台となるR&Dや基礎研究に膨大な予算を入れて、その後出てきた半導体などを大量に買っていた。それでシリコンバレーが育った。70年代以降は、ベンチャーキャピタルが入り口の投資になり、それを様々な産業が買ったから伸びた。

6ページ、スタートアップの初期のフェーズでは、投資はもちろん大事。ただ、急成長に必要なのは、作ったモノやサービスを買ってくれるお客さんである。では、誰がお客さんになれるのか。

7ページ、先ほども申し上げたように、歴史的には、アメリカでは軍からの調達が「リードバイヤー」として、最初に乗ってくれるお客さんという役割だったが、日本は防衛周りで必要はない。もちろんできるなら、それに越したことはないが、日本では、高齢化や過疎化、格差などの様々な深い社会課題の解決に向けた、様々なサービスやモノをスタートアップが提供していれば、それを調達という手段で急成長させられる。

そこで8ページ、コンテストというコンセプトです。シリコンバレーでは、技術開発における米軍の役割が大変重要だった。今、自動運転の車が多く走っているが、これはもともと、軍のコンテストを契機に飛躍的に伸びた。画像認証も、10年以上前のコンテストで、研究所や民間がコンテストで勝とうと思って開発に取り組んだ。ここで大事なポイントは、資料の赤字の箇所、優勝は賞金ではなく、調達の見込みなのである。日本のスタートアップ・エコシステムは大分育ってきた。スタートアップコンテスト、ピッチコンテストに勝つと賞金をもらうことになるが、実はスタートアップに必要なのはお金ではない。必要なのはお客さんである。お客さんをどうやって作るかという話。

9ページでは、自動運転のコンテストの例を、10ページでは、画像認識のコンテストの例を紹介している。

11ページ、「社会課題解決型コンテスト」のポテンシャルについて、これは提言です。様々な社会課題を解決するスタートアップ向けのコンテストで、優勝すれば調達の見込みを得られる。このコンテストには、日本中の自治体や地元の困り事を解決したいという人たちが見ることができるようにする。あるいは参加してもらう。課題を出してもらう。

12ページは構想である。課題としてこういうことがあり、その課題に向けてコンテストを行う。そのコンテストは大企業も見ることが出来る。そうすると、「ここと組みましよう、我々もこういうことやっていたのだから」という話も出てくる。中央政府から地方創生の様々な支援をするというのもあるが、元気な自治体ももちろんある。そういう人たちが挙手して、「我々はこの実証実験をやってみたい」、「この課題解決に取り組みたい」という話も出てくる。

そこで13ページ、「社会課題解決」というのは漠然とした言葉だが、シリコンバレーでは、実際にユーザーのペインポイント、困り事、課題、ユーザーに寄り添った視点で対応するというのは、様々なものの開発にあたって浸透している考え方である。

例えば高齢者世代。転んだときのセンサーは技術開発が進んでいるが、そこではない。私は、高齢の親が転ぶ前の前兆が見たい。家の中を移動しているが、気づかないうちによりよろになってきたとか、どこを見れば危険信号なのか、そういうものが欲しい。

お年寄りにはITツールを使いにくいという通説があるが、それはシリコンバレーから見ると、ユーザーインターフェースの作りが悪いものが多過ぎるからである。例えば、お年寄りにとって分かりやすい、設定が非常に簡単なものをコンテストして、様々な大企業にも採用してもらえそうなものをスタートアップが作る。お年寄りには、どのようなITであれば、自力で使うことができるのか。

お年寄りも操作できる家族とのコミュニケーションツール。健康のモニタリング。「毎日これをやってください」というものはやらなくなる。忘れてしまう。そうではなく、ある程度自動的にモニタリングできるものを、どうやって生活の中にシームレスに入れることができるか。

また、デイケアや介護の現場で、ITを導入したら逆に工程数が増えてしまったというケースは無限にある。そうではなく、工程数を減らすようなシステムを、既存の大企業ではなかなかやりにくいものを、スタートアップが積極的にやり方を見せて、その後、例えば、大企業がそのスタートアップを買う、協業する、こういうシナリオもありえる。

技術開発のみの視点から見ると、例えば、ロボット介護のロボットを作りましようとなっても、実際に現場に入れると、実はあまり役に立たない。ユーザーが本当に困っていることを解決するのか。廊下が狭くてロボットが動かせないなど、様々な問題が生じる。地に着いた課題から出てきた困り事を解決するというタイプのコンテストだったら、そういう問題も見える。

14ページ、グローバルソリューションのポテンシャル、これもGDPに関係する。日本の高齢化や過疎化は、日本が世界に先駆けて経験している課題なので、課題の解決方法はグローバルに展開できるはずである。課題先進国は、すなわちチャンスの先進国。それがグローバルの強みの一つでもある。

15ページ、大企業もパートナーを探しているのだから、スタートアップと一緒に海外展開するシナリオも可能。お互いを認識して、お互いに誰が何をやっているか分かるようにする。

16ページ、シリコンバレーは世界選抜で、世界中から人材が集まってくるが、イスラエルやインドなど、出身元の国も大きな恩恵を受けている。だが、日本はまだそこに入っていない。その理由の一つは、海外のトップ大学に留学するだけではなくて、学部から海外のトップ大学に行く日本人が少ないからである。今のご時世、コストが高過ぎて行くことができない、そもそもトライしないという人もそれなりに多い。スタートアップをグローバル展開しようと思ったとき、どれくらい深い人脈が海外にあるか、大学からの人脈というのは大変重要。

例えば、私はスタンフォード出身なので、周りには多くのネットワークがある。しかし、このような人が少な過ぎる。なので、海外のトップ大学に入学できた、選ばれた人には、自動的に、大々的に奨学金がつくような、大きな取組があっても良いのではないか。

(中室氏) 私からは、今日、経済学の研究者としてEBPMについてお話をさせていただきたい。

資料5をご覧ください。最近、経済学の研究では、1ページにお示ししているような行政データというものを使った研究が増加している。これは、いわゆる一般的な統計とは違い、行政目的のために国や地方自治体が業務を通じて収集したデータである。例えば、出生届を出す、保育所利用の申込みをする。このようなデータは、いわゆる統計データとは異なり、対象となる人が全てカバーされている悉皆的なデータなので、研究や政策上のEBPMに用いる上で非常に適している。

実は国勢調査も最近インターネット調査が始まり、少し回収率が伸びているが、それでも8割程度しかカバーできない。日本語が分からない外国人の方や、入院されている方、引っ越しをされた方など、様々な方が捕捉できなくなっているため、海外では行政データを使って国勢調査を組成する動きが始まっている。これをレジスター方式と言う。

3ページ、今申し上げた行政データを研究利用する動きが始まっている。特に、トップの国際学術誌に掲載された論文は行政データを利用したものが増加しているということが『サイエンス』という雑誌でも発表されているが、行政データの利用が一番進んでいるのは欧州で、アメリカはこれに少し劣後している状態になっている。去年ノーベル賞を取ったデビッド・カードという経済学者を中心に、米国内の行政データ利用が欧州と比べて遅れているということで、ガバメントに対して非常に今プッシュしている状態である。

では、行政データの利用が遅れているアメリカで、一体どのような研究が行われているのかというのを4ページをご覧ください。こちらは、右上の写真のラジ・チェティという、40歳になりたてぐらいの若い研究者で、遠からずノーベル賞を取ると言われている新進気鋭の経済学者の研究である。この人がどのような研究をやっているかという、住民税に関する支払い記録と国勢調査を合体した。左側にアメリカの地図があるが、白い地域は、親と子供の所得を比較したときに、子供のほうが、所得が高い地域である。一方で、赤い地域は、親と子供の所得を比較したときに、親のほうが、所得が高い地域である。赤い地域は貧困の世代間連鎖が生じやすい、親よりも子供のほうがより貧しくなっていく状況になっている。このように、貧困の世代間連鎖が起こるかどうかなどということは、かなり明確な地域差があることがこの研究から分かる。

さらに、ラジ・チェティたちはこの後どうしたかということ、Moving to Opportunityというプログラムを立ち上げ、赤い地域から白い地域に引っ越しをするためのバウチャー券を配った。そうすると、バウチャー券を配られて引っ越しをした親の所得や雇用の状況は変わらないが、一緒に引っ越しをした13歳以下の子供の学歴や所得が大きく改善することが分かった。

なので、モビリティが大切であるということが、この研究の一つの含意だが、こうした行政データを使って、貧困の世代間連鎖をどのようにすれば解消できるかということが分かるようになってきている。

5ページ、さらにそこから進んで、アメリカでは行政データに加えて、民間企業から提供されたデータを使った研究も始まっている。これも、先ほどご紹介したラジ・チェティがハーバード大学で、Opportunity Insightsというグループを作って、実施している研究で、民間企業から提供された支出や収益や雇用というデータを地域レベルで集計して、更には個人がどの程度消費をしたかということが分かるように、クレジットカードの使用履歴もここに合体して、さらに公的統計も合体した。新型コロナウイルス感染症が拡大しているときに、いつ、誰にどのような影響があるかというのをリアルタイムで把握をして、それを発信し始めたのである。これにより、一番被害の大きいところから優先順位をつけ

て救済することができるというわけである。こうしたデータを今改めて分析し、新型コロナウイルス感染症に関する総括を行っている。

その結果、新型コロナウイルス感染症の最中に行われた政府の景気刺激策は、個人消費を大幅に増加させたのだが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業、例えば飲食業や観光業には流入しなかった。また、企業が雇用を確保するために行われた一時的な助成金は、中小企業の雇用を僅か2%ポイントしか増加させず、雇用を1件増加させるのに37万ドルものコストがかかった、5000万円ぐらいかかったということを示している。

ここから明らかになった非常に重要な教訓は、一般的な景気悪化のときは、総需要を刺激したり、企業の流動性を提供したりする伝統的なマクロ経済手段が上手くいくが、今回のように健康上の懸念から個人消費が制限された場合、雇用を回復するためには、伝統的なマクロ経済手段は有効ではなかったということではないかと思われる。

さらに、同じデータを使って行われた研究が6ページにある。こちらは、新型コロナウイルス感染症でアメリカ政府が行った現金給付の効果を明らかにしたものである。現金給付は3回行われたが、1回目の効果が緑のバーで示されている。縦軸は人々の消費額で、横軸は人々の所得階層が取られている。一番左が一番低い所得階層で、一番右が一番高い所得階層となっており、1回目の現金給付は所得階層によらず多くの人が消費している。ところが、2回目の現金給付が行われたとき、高所得世帯はほとんど消費をしていなかったことが分かった。なので、バイデン政権は、3回目の現金給付を行うときに所得制限をつけたわけである。

このように、海外の研究は全てエビデンス・ベースト・ポリシーであり、国民に説得する手段を持っているというのが非常に重要な点ではないかと思う。

7ページ、では、最も行政データの活用が進んでいる欧州で、今何が起きているのか。これはデンマークの統計局が最近出したアドバイズメントであり、0~19歳の国内の全公立学校について、どのクラスで、どの生徒たちが、どの先生に、どの内容を教わったかということが、所与の時間と日付について全て分かるデータを公開している。これは海外の研究者も分析するチャンスがあり、オンラインで説明会があったので私も説明会に参加したが、私の研究室の若い研究者は皆、「日本の研究をやめて、デンマークの研究をしよう」と言った。

これは実際に経済学の世界でも起きていることであり、データがきちんと整備をされている国のデータを使って研究をする。日本人の研究者も参画しているので、頭脳流出が起きていると言っても過言ではない状況になっている。

しかし、裏を返せば、きちんと日本のデータを整備すれば、有能な研究者がより多くの研究をし、EBPMに資する研究をやってくれると言うこともできるので、日本のデータをきちんと整備をしていくことは極めて重要。

その日本の現在地を8ページでお示ししている。実はこれまで、政府の元データの研究利用には、データの提供まで1年かかっていた。医療のレセプト情報の研究利用は、申請から利用までにかかる日数が平均390日であった。これではEBPMに貢献する研究をすることは絶対にできない。

なので、昨年6月16日に規制改革実施計画の中で、このデータ提供を迅速化・円滑化していただくように働きかけ、2023年度中に政府統計は平均1か月以内、医療のレセプト情報については2024年秋までに原則7日で提供していただけることになった。今後、このデータを使ってEBPMをより一層加速させていく必要がある。

最後に、アメリカで行われている取組が一つ、日本に参考になるのではないかと思います、付記している。こちらは、アメリカのTexas Education Research Centerというものだが、これは複数の行政機関が保管している行政データを集約する役割を担っており、具体的な活動拠点は州内の複数の大学に置かれている。大学も一定の役割を果たすことで、EBPMを更に推進していくことが必要ではないかと思う。

(新藤議員) それでは、お二方のご発言に対して、ご意見、ご質問があればお願いしたい。まず、出席閣僚よりご発言をいただく。

(齋藤議員) 効果の高い投資を行うには、EBPMを適切に行うことが重要。GDPや課税ベースを増やすような、財政の健全化にも資する産業政策を実施すべく、常に政策効果を検証していく。そのため、データ整備や利用環境の改善にも取り組んでいく。

スタートアップは経済成長と社会課題解決の担い手である。経済産業省としても、オープンイノベーションの促進、起業家海外派遣プログラムやスタートアップビザなどによるスタートアップ人材の国際化に取り組んでいく。

30年ぶりの高水準の賃上げが実現し、国内投資は過去最高の見通しとなるなど、日本経済には「潮目の変化」が生まれており、持続的な成長軌道に乗せる千載一遇のチャンス。引き続き、官も一歩前を出て、社会課題解決分野を戦略分野ととらえ、大規模・長期・計画的に取り組む、日本経済を成長軌道に乗せていきたい。

(新藤議員) それでは、民間議員からご発言をお願いします。

(十倉議員) 私からは、お二人のお話を聞いた感想を申し上げたい。

まず、櫛田先生のご提言については、我が国において、米国のDARPAがない以上、こういった取組が必要かという点は、従来から総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)を中心に議論があった。

その結果、新しい資本主義実現会議の議論の中で、「スタートアップ育成5か年計画」が策定され、スタートアップへの支援策として、日本版SBIR(Small Business Innovation Research)を推進するという整理がなされている。是非これを櫛田先生のご提言も踏まえながら、ブラッシュアップしていただきたい。

中室先生のご提案については、DX、デジタル化のキーはデータドリブン、すなわちデータをいかに活用してソリューションを生み出すかということにある。その前提として、データ基盤整備は不可欠であり、特にご指摘のとおり、社会保障やヘルスケア、あるいは防災といったパブリックセクターのデータ整備を急ぐべきだと思う。私自身も、従来からデジタル臨時行政調査会の場合などを通じて、データドリブンソリューション、データ基盤整備の重要性を繰り返し申し上げてきた。

是非デジタル庁を中心に、政府のデジタル化の取組をより一層加速させていただきたい。

(櫛田氏) 日本版SBIRは大変重要。同時に、これは入り口である。会社を作るため、あるいは今会社をやっていることの助成金に近い位置づけで、それに加えて、スタートアップが作ったものをお客さんにどうやって買ってもらうかということが大事。

例えば、コンテストのアイデアで言えば、中室先生のお話と合わせると、データを作り出さなければいけない。しかし、それにより現場の工程数や仕事量が増えてはいけない。それを減らすためのコンテスト、どうしたら自動的にデータを作り出せるかというコンテストをやる。そうすると、スタートアップと、それを全国展開させる大企業と、それを我先に有権者のために導入したい元気のある自治体、これを合わせるような取組の話だと思う。

(中室氏) 私はやはりスピード感が大事と思っているので、データ管理を主に所管をす
るところをデジタル庁に集約して、公的データ、特に行政データの利活用についてはデジ
タル庁を中心に進めていくべきではないかと考えている。

(新浪議員) 社会保障改革をやらなければ消費は上がらない。そういった意味で、この
数年、相当言い続けているものの、社会保障分野を中心に、経済・財政一体改革推進委員
会で取り組んでいるEBPMは進んでいない。個人的感想であるが、EBPMは実はもう
7、8年前から議論しているのに進まない。何が問題なのか。

例えばEBPMにより、ある政策が効果を出していないことが判明すると、どこの官庁
に責任があるのかという話になる。こうしたことは海外でもあるだろうとは思いますが、何が
EBPMの進まない理由なのか。

そして、私は子育て・医療・介護の分野でEBPMをしっかりやらないとプライマリー
バランスの黒字転換は絶対に無理だと思っており、これは先ほど柳川議員がおっしゃった
とおり。この辺りをしっかりコミットしていかなければいけない。とりわけ、社会保障分
野について、EBPMをどう活用すれば明確に可処分所得が上がるような絵が見えてくる
か。中室先生にコメントをいただきたい。

(中室氏) 医療だと思う。

どうして日本のEBPMが進まないかということだが、やはり概算要求でどれぐらい予
算を取ってくるかということが行政官の評価と直結しているところが一番問題である。そ
うではなく、アメリカで行われているように、行政事業がどれだけ効果を上げたかとい
うことが行政官の評価と直結するようになれば、流れが変わってくるのではないかと思う。

(中空議員) 今、新浪議員から中室先生に質問があったので、私は櫛田先生に質問した
と思う。

スタートアップはとても大事であり、ペインポイントに対応するスタートアップの育成
や、そのために政府調達というお客さんが必要だという点は、そのとおりだと思う。その
上で、2つ質問がある。

1つ目は、日本政府がグッドバイヤーになり得るかどうか、という点。つまり、どのよ
うなものをうまく買うとどのような需要を作ることができるか。例えば、今、GXをやろ
うとしているが、政府が戦略的かという点、やや疑念もある。こうした中で、2つ目とし
て、日本が競争力を確保するために、どのような分野で、どのようなことをやっていくべ
きか。海外の事例に照らしつつ、ご意見をいただければと思う。

(櫛田氏) 例えば千葉市長だった方は、地元の人たちが引っ越しをするときに、様々な
役所の工程数があるのをできるだけ減らすということを積極的に実施した。そのようなタ
イプの自治体を他に発掘すれば、お互いに話ができることになる。あるいは、例えば社会
保障の話で、市場の外で行われている高齢の親を自宅で介護すること、自分で頑張らな
ければいけないことを市場の中で解決する場合、どのような手順で一日で生じる様々な困
り事を解決できるか、というのをサービスにする。サービスをスタートアップからも確保す
るということにすれば、それだけ時間が空いて、今、介護をやっている人がフレキシブル
な雇用形態で仕事をして所得を上げることもできる。スタートアップ・エコシステムの真
髓の一つは分散化された実験が大量にあるということ。百発百中で全部うまくいくわけ
ではない。そこを、日本の活力ある自治体の人たちが、こういう困り事を私は解決したい
ということでイノベティブな部分をアンロックすれば、このようなやり方があったのだと
いうことを他の自治体にも示せるし、民間にも示せるし、世界にも示せる、こういうシナ

リオもありではないかと思う。

(柳川議員) 榎田先生に対するご質問は、一つは中空議員がお話しになったことだが、もう一つは、グローバルな人材交流はすごく大事だと思うので、スタンフォードにいらして、それを日本で促進していく一番のポイントはどのようなところかご指摘いただきたい。

中室先生のお話はおっしゃる通りで、世界中がデータを集めて政策を実施している中で後れを取ると、日本だけが、例えばデータを取らずに健康診断を行い、このような治療が良いのではないかと、あんな治療が良いのではないかとするような国になってしまいかねないので、圧倒的にスピード感を持って取り組む必要があると思う。

先ほどの新型コロナウイルス感染症の効果のように、政策の実態、影響、インパクトを、データをもって示していくことが大事。それには少し時間がかかるが、時間がかかってもやっていかなければいけない。印象的だったのは、資料5の4ページのチェティの有名な論文で、我々が所得分配を考える上での大きな課題を示すものだと思うが、そういう意味では榎田先生がおっしゃったペインポイントをデータから見ていって、こういう政策が必要なのではないかと分析していくことは非常に重要だと改めて実感した。

ご質問は、行政データの話になると、プライバシーの問題がどうしても出てきて、そこで進まない部分もあると思うが、世界の動静を踏まえて、日本ではどのように進めていけば良いのか、スピード感を持って動いていくために主にプライバシーとの関連でのポイントみたいなことを簡単にお話しいただければと思う。

(榎田氏) どのエビデンスを見るべきなのかというのは、その一步手前にあるフレーミングの問題でもある。日本人を積極的に海外の大学に送った場合、頭脳流出になるのではないかという議論が出る。ただ、頭脳流出というのは、頭脳循環の一步目である。この人たちは日本人をやめるわけではないから、後々、日本のためになるというフレーミングを基に、細かい議論、例えば、日本には定員割れの大学が多いので、日本人に海外の大学へ行かれては困る大学も出てくるという議論をどんどん潰していくタイプのエビデンスを使うようなフレーミング。そうすると、ほかの国では海外の大学に行った人がこれだけいて、どれだけ貢献したかというものをまず見ることができる。

海外の大学に行く、長期的な留学へ行く場合、一番大きいボトルネックはノウハウと資金だと思う。合格したところで、行く資金がない。そこは受かった生徒に対する奨学金を政府から出す。世界のトップ大学は推薦が大事だが、日本の先生は優秀な学生のための推薦状を書くノウハウがない。それは循環の問題なので、しょうがない。経験を積みばできるようになる。私はハーバード大学に毎年5人学生を送っている。それを20年続けている。その中でこのトップの学生が来たら、ある程度エビデンスが含まれた推薦状を書く。こういうノウハウを先生たちにも教えるような取組。これも様々な形でコンテストにできると思う。

(中室氏) 先ほど行政データの利活用は欧州が一番進んでいると申し上げたが、データプライバシーに関する制度や研究も、やはり欧州が一番進んでいる。なので、私はデータ利活用に関するデータプライバシーのルールは、なるべく国際的な標準に則ってやるのが望ましいと思う。

残念ながら、日本はこの分野でほとんど国際的に貢献できていないので、逆に言えば、海外で先に進んでいる様々なノウハウみたいなものを今からよく見て、最先端にワープすることができるというのも非常に良いところだと思うので、国際的な標準に則って進めることが重要である。

(新藤議員) 　いかにスタートアップの実効性を高めていくか、戦略的なものにするか。また、EBPMはみんながしなければいけないと思いつつ、なぜできないのか。EBPMは土台がないと進まない、データを取れるような仕組みを作らないとデータを活用できないので、そこをしっかりと経済財政諮問会議でもご議論いただきたいと思っている。

　プレスに入室いただく。

(報道関係者入室)

(新藤議員) 　総理から締めくくり発言をお願いします。

(岸田議長) 　本日は、中長期試算の報告を受けるとともに、お二人の有識者にも参加いただき、所得増と成長の好循環による「新たなステージ」に向けた経済財政政策について議論を行った。

　まず、今般の能登半島地震については、被災地の皆様が一日も早く安心して元の生活を取り戻せるよう、私が先頭に立ち、政府一体となって、現下の震災対応、そして、被災者の方々の生活となりわいの再建支援に全力で取り組んでまいります。

　その上で、今回の中長期試算では、民需主導の高い経済成長の実現、歳出改革の継続、財源確保の着実な実施等の下で、2025年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化が視野に入ることが示された。

　引き続き、財政の持続可能性への信認が失われることがないように、財政健全化を着実に進めてまいります。

　このためにも、我が国を「新たなステージ」へと引き上げていく必要があるが、そのチャンスは今、正念場を迎えている。ここでデフレ心理を払拭するとともに、構造改革により日本経済の成長期待を高めていくこと、何よりも明日は今日よりもよくなるという社会にしていかなければならない。

　本日のご議論にもあったとおり、人口減少や少子高齢化といった我が国が抱える課題を、むしろ成長のチャンスと捉えること、その解決のために、DXや新技術の社会実装、官民連携での投資拡大等によりイノベーションを創出し、その中で、生産性の向上と新たな需要の喚起を図っていくこと、そして、これらの政策について、EBPMにより、効果の高い内容を、メリハリをつけて実行していくこと、こうした取組の強化が必要である。

　以上の観点を踏まえ、経済財政諮問会議では、中長期的な展望を見据えながら、変革期間において取り組むべき重点課題と具体的な方策について議論し、夏の骨太方針において取りまとめていただくようお願いする。

(新藤議員) 　プレスはご退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(新藤議員) 　以上をもって、本日の会議を終了する。

(以　上)